

人口減少時代におけるローカルな思想

講師：哲学者 内山 節

2015年1月10日 高知共済会館



公益社団法人 高知県自治研究センター

人口時代におけるローカルな思想

2015/1/10・高知

1. はじめに

- 人口減少・高齢化と大都市の危機
- 人口減少時代と国家経営の危機

2. 人口減少に対応しはじめている地域について

- たとえば上野村をみると・・・高齢者対策の完了、移住者受け入れシステムの整備、

3. 少ない人口でも維持できる地域づくり

- 地域を軸にした、みんなの経済、みんなの生活圏をつくりだす
- 個人中心の経済から、地域の経済体系にみんなが加わるかたちへ
- 個人中心の生活から、地域の生活体系にみんなが加わるかたちへ
- そこから生まれるローカル世界を軸にした生き方

4. 個人の成功をめざす＝アメリカンドリーム型の時代からともに生きる時代へ

- さまざまな関係が「私」をつくっているという思想
- 関係の網としてのローカル世界
- どのような関係の維持・創造がともに生きる社会をつくるのか
- 関係のなかに存在の自己諒解ができる規模について

5. 多層的なローカリズムという構想

- さまざまなローカル世界のなかで生きる
- 多様な関係性がひとつのエリア内にほぼ収まっていたかつての地域
- 関係性が地域をも越えて成立する時代
- 地域主義から多層的ローカリズムへ

6. まとめに代えて

- 人口減少時代に必要な国家からの自律

人口減少時代におけるローカルな思想

講師 哲学者 内山 節 氏



(司会)



皆さん、こんばんは。週末のしかも寒い中、私どもの高知県自治研究センターのセミナーにお集まりいただきまして本当にありがとうございます。私は高知県自治研究センターで事務局長を務めております石川と申します。どうかよろしくお願いたします。ご案内しましたように本日は内山節先生においでいただきまして、通算をしますと高知で話していただくのは、これで5回目になります。

今日のテーマは「人口減少時代におけるローカ

ルな思想」ということで、昨年いわゆる『増田レポート』というものが発表されて、高知県におきましても34市町村のうち23市町村が消滅の可能性が高いというようなことで非常に大きな衝撃の内容が公表されたわけですが、その内容は別としても今日も内山先生と空港から来ながら話をしたんですが、やはり地方はそういった地域が元気にならないといけない。そして「そのためにはそれはレポートで書いてあるような、あるいは都市部で考えているような簡単なことではないよ」という話をしてきたところであります。そういったことで少子化というのは一つの大きな社会的なテーマになっておるわけですが、それに向けてそれを受け入れるローカルな思想というのはどうなのか？ということを考えていきたいと思って本日のセミナーを開催いたしました。ということで私自身も先生のお話に大変ワクワクするような期待を持っているところです。

それでは早速ですが、内山先生よろしくお願いたします。

(内山氏)

こんばんは、内山です。

今、お話があったように『増田レポート』でたくさんさんの村が消滅すると。ただ、あれ自体はあまり気にしないでいいだろうという気がします。というのは非常にずさんな数字でやっていますし、人口の移動のことも考えてないし、それから地域、地域でいろんな試みをしていくということも考えていない。私の勤めております大学が池袋にあります。ですが増田レポートでは池袋のある豊島区は消滅化をしてしまう自治体に区分されています。しかし、もし仮に人口減少が起きて不動産価格が下がれば続々と周りから人が入ってくるわけです。どう考えてもこんな交通の便利のいい所が消滅するはずがないと。ただ増田レポートは消滅するという、まあ単にそういうどうでもいい話ですのであまり気にしなくてもいいという気がします。

地方では高齢者対策は既に完了

実はついこの間、私の友人でもあります藻谷浩介さんと一緒になって二人で話をしたんですけれども、どうも高齢化問題というと大都市と一方での地方と言うのか田舎と言った方がいいかもしれませんが、その関係が逆転しているのではないかとということで二人の意見が一致したんです。どうということかと言いますと、例えば私がおります群馬県の上野村なんですけれども、上野村で言いますと今からもう25年ぐらい前に高齢化率が40パーセントに上がっています。それから以降どうなっているかという、ずっと40パーセントなんです。実際にはちょっと減っているくらいっていか39パーセントとか1パーセントぐらい減少しているというそういう感じなんです。だけど多すぎずのままで25年ぐらい前から40パーセントでそのままずっと維持されているという、そんな感じになっています。

その結果、どうなっているかと言うと、上野村の高齢化対策についてはほぼ完了しているんです。質を良くしていくという意味でのオプション

ではこれからも努力が必要ですけども、例えば何か必要な建物を造るとかいう話になってきますと、もう終わっちゃって新しくこのあと劣化してきて造り直すということは起きるかもしれませんが、取りあえず全部揃っているという感じなんです。うちの村で言いますと介護が必要になった方のグループホーム、それから、あと高齢になってちょっと一人で暮らしたりするのが大変になってきたという人達が今は集合住宅で暮らさっていいですか。あそこは食堂もあって三食全部そこで食べることもできるんですけども、大体一部屋10畳ぐらいの部屋があって、それは個室完備で小さいですけども一応キッチンもあって、お風呂は共用の大きい大浴場という感じですけども、そういうものもあつたりします。

この集合住宅について言うと、村の位置づけとしてはアパート経営となっています。どうしても何かの施設なんてことになってしまうと、いろいろ拘束が出てくるわけなんです。だからもっと気楽に使ってもらおうということなんです。アパートだったら仮住まいでしばらくみたいな、実際、夏なんかになりますとそこに住んでるんだけれども、昼間は自分の家に戻って畑を作っているとかそういう人もいますし、それから数日、子供たちが返って来るので家に帰っているとかがそういう人もいます。ですから一応集合住宅としてのメニューはあるけれども、別にそれに従わなくてもよいと。また食事についても三食そこで食べてもいいし、それから夕飯だけ食べるとか、そういう使い分けの仕方もあるし、あるいは明日はいらぬよとか、そういう感じの使い方してもかまわないという、だからあくまでアパートであるというふうな、そういうものを作っています。

ここは実は二日とか三日とかの使い方もできます。ショートステイ的な使い方もできるので、お子さんと一緒だから普段はいいけれども、ちょっと子どもたちが旅行しちゃうから自分は一緒に行かないという時があつたりすると、「短期間そこを使ってください」というそんな感じになります。そういう仕組みですから三食全てそこで食べると料金は一番高くなっていくわけですが、

三食全てそこで食べることにしたとしても月に2万5千円です。ですから、この料金設定であれば一番少ない年金の方でも無理なく入ることができるわけです。そういうことで料金設定している。当然ながらこれは村の持ち出しになるわけですが、既に仕組みが出来上がっているという感じです。それ以外にデイサービスセンターがありますので、それぞれが住んでいるけれども田舎ですからお風呂が一番大変です。田舎のお風呂ってちょっと入りにくいですから、ちょっと腰が悪かったりすると苦しいといいますか。ですから風呂を直すっていうのはありますけれども、デイサービスセンターの職員さんが迎えに行ってお風呂に入るとか、そちらの方は車椅子でも入れるお風呂とかありますので、そういう仕組みがあったりとか、そのまま隣に一応村の診療所も併設されているみたいです。

またそれはこういう設備の問題だけではなくて、高齢者たちができるだけ元気でいてくれる方がいいわけで、ということは何かやっていた方がいいのかっていうことで例えばちょっと、まとも空いている農地があるんですけども、その農地を耕作班を作って高齢者たちに出てきてもらうということをやったりしているケースがあります。そうすると、ものすごい安い賃金で農業をしてもらっているという感じなんですけれども、来る人たちからすれば別に能率を上げなくてもいいわけで、そこに行けばみんなでお茶を飲んだり話をしたりしている。最近はその若者たちが「農業を教えてください」と言ってたまにやってくることもあって、そういう人がいると高齢者の方もたいそう喜んで元気が維持されるといいますか。だからそういう意味での仕組み作りというのも周りではもう終了しているし、それからまた地域社会全体が4割の高齢者という形でやっていたような仕組みももう何となく出来上がっているわけです。ですからもちろん質を良くしていくという試みはこれからも必要ですけども、取りあえずもう全部揃っているという感じなんです。

実際にはかなりの田舎と言われていた地域はそういう状況になってきていて、だから地方は高齢

者対策が完了している、あるいは完了一步手前ぐらいまでに来ているというふうに考えて構わないと思います。そうすると今迄、高齢者対策に使ってきた予算を役場なんかでも、むしろ若者とかそれから中年くらいの人たちの対策に予算を重点配分できる状態ができています。だからそのことに自治体が気がついているかどうか。気がついていれば今迄いやおうなく高齢者対策にある程度重点的にやらざるを得なかったお金、それを別の方向で使うことができる。ですからうちの村なんかでも、むしろこれからは高齢者のための対策を手厚くするというよりも、若者、中年くらいの人たちを手厚くしていく、応援していくという、そっちの方に力を回す基盤がもう既にあるという感じがします。

実は、僕らもちょっとびっくりしたんですけども、12月にある家族が上野村に引っ越してきました。上野村はIターンが大変多い村なのでIターン自体にはびっくりしないんですけども、昔、村の中で新しいお店を作ってうどん屋を始めた村外の人なんですけれども、いたわけですね。あまりはやらなかったのが閉店になって、ずうっと空家になっていたんですが、ただ、場所もいいし建物もかなりしっかりした物を使っているし、駐車場も広いので昔から僕らは「何かもったいないから何か使わないか」とか言ってたんですけども、そこを借りてうどん屋を再建するという、そういう家族が引っ越してまいりました。びっくりしたのはうどん屋の人数なんですけれども17人家族というんです。マジに17人家族がいたのかという、まさに表彰状を出したいような家族が引っ越してきました。上野村は1,350人ぐらいしか人口がいませんので、それだけでもう1パーセント超、人口増ということになってしまっている。

1番目のお子さんが20歳になったそうなんですけれども、一斉に上野村の小中学校に入ってきたので、小学校1年から中学3年までの間でそのうちの子どもがいない学年は2学年しかないのだそうです。17人家族の詳しい内訳までは僕も知らないのですが、その御両親の親御さんっていいですか、おじいちゃん、おばあちゃんも一緒に来た

のかもしれないし、ひょっとしたら両親ともども両親が4人来ていたのかもしれないし、よく分かりませんが子どもが10人以上来たことは間違いなかったです。ただ、そうすると人口1,350人程度の村で17人が生活できるうどん屋が維持できるかと言うと、みんなが一生懸命行って食べてやったとしても、それほど簡単な話とは思えないわけです。

ちょっと17人もどうしようという話になるんですけれども、うちの村ですと、例えば18歳までの医療費は無料になっていますし、それから第三子目からは村の子育て手当を加算していますので大体月に2万ぐらい入るんですね。だから恐らくその家族はしばらく子育てで20万ぐらい、そうするとあとうどん屋の方で15万円ぐらい何とかすれば田舎ですから多分すごい家族ですから、ご近所が野菜とかどどんくれることは間違いのないわけです。まあ何とかなるでしょうという感じです。ですから、そういうことに対する対策なんかでも、実は都市部よりはずっとできています。これは地域によって違うので全国一律ではありませんけれども、やっぱりそれなりのやり方というものを、この間少しはみんなやってきているといいますか。上野村はその中ではかなりやりやすい姿勢になっていることは確かなんですけれども、そういうことを含めて実は田舎ってというのは、こういう問題に対して先行していろんなことをやってきているわけで、それに対してこれから非常に厳しくなってくるのは田舎ではなく、東京とか大阪なんです。

高齢者対策で手の打ちようがない都市部

東京というと東京都内ではなくて、東京首都圏みたいな形で千葉とか神奈川とか埼玉を含めて大東京みたいになっていますから、大東京でいうとこの後、毎年高齢者が大体80万人から100万人増え続けるんです。それで次第に上野村型の人口構成に移行するというふうには思っていない。実際局地的には東京の郊外住宅地なんかでは高齢化率も40パーセントとかです。そういう地域が発

生してきているんですけれども、これから、いわば団塊の世代を中心にして一気に高齢者が増えるという、そういう状況になってきている。ところがそれに対する対策が全くできてないんです。いわゆる若者中心の町づくりばかりやっているので、そういう町はあるんだけど高齢者が生きていきやすい町というのができてない。そうすると特にピンチなのは東京の場合ですと高齢化してくると本当に何もやることがないわけです。そういう高齢者が圧倒的に多くなってしまいます。

だからお金があれば買い物に行ったり、あと旅行に行ったりというような形では動くんですけれども、田舎だったならば夏になればキュウリの世話とかする頃になりますと仕事の全くない高齢者がいるわけではないんですけど、東京になっちゃいますと本当に何にもやる事が無いという形なるわけです。そうすると当然ながら早く認知症になったりする人たちも増えるわけで、実際非常に多いんですけれども、だけどその人たちを何らかの形で手当てをしていく場所も無いんです。もうビルとかマンションで埋め尽くされていますから、仮に介護施設一つ造ろうとしても土地がありません。無理して何かこう買収してやろうとしても、大変なお金が掛かってきて、仮に予算はいくらでも使えるようにしたとしても、用地買収がまず難しい。だからこれから増え続ける高齢者に対して何をどうやっていったらいいのかということの対策もできていないし、それから現実には困る問題が起きた時に対応する施設を作っていくことさえ難しいということなんです。まあそういう状況になってきたということなんです。

実際、杉並区なんですけれども、高齢者の建物を伊豆の方に造ろうとして、ちょっともめたことがありました。伊豆の方だと温暖ですから少し暮らしやすいってことはあるかもしれませんが、介護が必要になった人なんかまとめて伊豆に送りこんでしまうというやり方ですから、伊豆が好きな人が伊豆に行くのは分かるんですけれども、こういう形で行くともう島流しみたいな話になっちゃうわけです。地元の方でも賛否両論があって、多くの高齢者が来れば多少仕事ができるというような賛成の人もいたんですけど、「ど

う考えても何かちょっと変じゃないか」という意見もあるっていいですか、ただ、まあこれからこんなことも含めてやらざるを得なくなっちゃうでしょうけれども、どっちにしても行かない対策もできていないということなんです。ですから高齢者問題とか少子高齢化問題というのは実はもう既に田舎の方が対応能力を持っていて、都市部はこれからの課題として出てくるというのが現実だということなんです。ですので、うちの村でもそうですけれども、どっちかという若い人対策に、むしろこれから力を使っていきたいというふうに思っているところです。

うちの村ですと大体、人口の20パーセントくらいはIターン者なのでかなり比重が高いのですが、Iターン者に対して3年間月収が15万円にならなかった時に、その差額最大5万円を村が保障するという保障政策というのがあります。どうしても村にくる人たちがいいましても、村での生活や仕事をしたことがない人が来るケースが多いわけで、うちの村も農地はあまり無いので農業で生計を立てる生活をしに来たいって言うのもむしろ役場が入って、「だったら、今からした方がいいよ」という、そういう指導をしてるっていう感じなんです。林業をしたいって来る人たちなんかでもそうですけれども、それまで林業などしたことがない人たちでしたいって感じるんで、その人たちをあんまりちゃんとしないう形で雇っていくと、今度は森林組合とか林業事業者がもたないってことがどうしても起きちゃったりする。ですから3年間は村の方で所得を補償しといたりする。かなり安めに雇ってそれでその間仕事を憶えてもらおうという、そんなやり方を取ったりしています。ですから、そういうことも含めまして結構いろんなことにも工夫をしているという感じですよ。

時流に惑わされずに地域経済をつくる

今年も正月明けに上野村の全体の新年会というのがあって、それで一応村長が年頭のあいさつをするんですけども、人口1,000人ちょっとの村

ですから、そういう時には次に村長のあいさつになっていますと、強平という名前なので大体みんなに「強平」と呼ばれている村長なんです。まあ僕は一応「さん」を付けて「強平さん」って言っていますけれども、そこで村長さんがあいさつで言っていたのは、今年は地方創生元年ということで何やらそれで忙しいと。ただし上野村は35年前から地域作りに必死になってきたと。その間に失敗もあるし、まあまあ上手くいったこともあるし、そういうことを積み上げて何とかやっていける地域をまあ何とか作ってきたと。これはそんなに簡単な話ではない。だから東京の方で地方創生とか言っているけれども、多少予算を付けたくらいで地方創生なんかできっこないので、あんなスローガンに惑わされずにいきましょうという、そういう話をしたのです。

もう一つは、今年はアベノミクスの成果が中小企業とか地方にも及んでくると言っておりますが、そういうことに惑わされることはないです。上野村が進めてきた地域の循環型経済をいかに完成させていくか、そっちの方が大事なんだという、そんな感じのあいさつをされてきました。結局だから少子化とか高齢化ということも、地域社会にどんな経済を作ってどんなふうに地域社会を回していくのかということと実はワンセットだということなんです。だから高齢者で困った人が出たから、例えば介護施設に入れましょうとかいう、そうなればそういうことも考えざるを得ないですけども、それが高齢者対策ではないわけで、やはり地域の中でみんなができるだけ働いてそれで長生きしていくような、そういう元気な地域社会を作っていくという、それが基本にあってその上でどうしても体を悪くしている人もいますから、そういう人たちに対してはある程度ケアする体制を作っていくということではなければいけないわけで、決してケア体制を作ることだけが高齢者対策ではないというふうに思わなければいけないんだという気がします。

どんなふうに地域経済を作って、どんなふうみんながその中に参加をしてやっていけるような社会にしていくのかっていうのが、ここでも一つ重要なこととして表れてくるわけで、上野村とい

うのは森林の割合が96パーセントという村なんです。昔は養蚕を中心にして桑畑を作って生きていたという、そういう村でもあった。今、養蚕は村の中にありませんので、今の主力の農業っていうとキノコの生産が一番合理化っていう感じです。シイタケとかマイタケになりますと群馬県産のキノコの過半数は上野村産です。上野村も実は直に売るやり方と量産するやり方と両方やっていて、非常に高品質なホダを使ってシイタケを作っていくみたいなやり方をしているのは高知の方がむしろ先進地です。そちらの方は直で売っていくという形で、自分でお客さんをつかんでやっているといいますか、そうでないとちゃんとした安定した価格で売れないわけです。

それに対して量産型のキノコっていう、言い方悪いですけども、かなり大規模に作って市場に回していくという、その違う二つのやり方を取っております。ただ、上野村っていう村は森林の中の広葉樹の割合が多くて統計的には64パーセントが広葉樹なんですけど、実際には、例えば杉の木を植えたんだけど、そのまま放ってしまったと、だから見てみると雑木林にしか見えないという、ただよく見ると杉が点々とあつたりするので、「あ、いっぺん植えたんだ」っていう山があつたりするので、3割程度しかないんじゃないっていう感じです。ただ村外の林業家の方が上野村に3,000ヘクタールの山を持っていてそこはもう完全に人工林ですので、だからそこを外しちゃうと村民の持っている山としては10パーセントぐらいが人工林かなっていうぐらいの人工林率が意外に低い村なんです。

けれども、残念ながら今、シイタケ用の木に上野村の木を使っておりません。というのは福島問題なんです。上野村は村中に20ポイントぐらいの場所で常時空中線量測つたりしていてそれは公表しています。ですから今日の空中線量という感じで上野村って上野テレビというテレビ局がありますので、それが時間ごとに現在の空中線量、実はかなり低くって東京に近いです。僕の家の手前ですと0.06マイクロシーベルトですから、国は「0.23から上はちょっと気をつけましょう」と言っているような数字なので、国が言っているの

が正しいかどうかという議論の余地はありますけれども、ただ0.06ということになりますと福島の前にも0.04くらいありましたので、あまり気にしなくてもいいでしょうという数値ではあるんです。ただ山の中の堆積^{たいせき}の場所なんかによると0.18マイクロシーベルトぐらいの数値が出てくる地域もあります。それにしても国の基準は下回っていると言ってもいいですけども、ただそういう数値であるにも関わらずコナラを、例えばおがくず状にしてキノコの菌床を作ってみると菌床の中に放射性物質が入ってしまうわけです。それはかなり微量ではあるんですけども、キノコというのは放射能を濃縮しますので、そうすると国の基準としては100ベクレルという数字になっていますけれども、うちの村は20っていう数値で中規制地域指定です。それで線量検査していくというやり方を取ってるんですけど、たまに20を超えるものが出てしまう。ですので大体は10以下で問題はないんですけども、どうしてもまだ完全ではない。ただ、やっぱり村としては「村の食品は絶対安全です」ということをきちんと説明していかないと、どこかで何か噂話が出ちゃったりして「上野村は危ない」なんて話になっちゃうと、その打撃は大きくなりますので、ですから20ポイントぐらいのを常に公表するというのもしているということです。

ですので、今残念ながらキノコ用の材を造る原木については九州から買っています。少しでも数値が出てもらっては困るという形になっているので、国の基準ならばまるっきり安全な水準なんですけど、ちょっとそういうことを言っても始まらないんで、全部調べてやっていこうと思います。という点ではちょっと今残念な状態なんですけれども、こういうことを含めて森林をどういうふうに活用しながら生きていくかということを生懸命考えていると。さっき言ったように広葉樹が大変多いので、それをどう活用するかということもあるんで、これも観光資源としてももちろん活用できるわけで、「ただ森が良い、森がありますよ」っていうだけで観光客が来るわけではないので、今度はその森にどういう今どきで言えば付加価値を付けていくのか。だから森林セラピーの森なんて

設定していたようです。これはまん中通る道だけで15キロぐらいありますので、かなり広大な森林なんですけど、下に沢があって中々いい川が流れているんですけども、全体をそうやって健康的に使っていく森といいますか、そういうので試してみたりとか、いろんなことをやっています。

みんなが関わり、地域経済を回す

去年の夏の終わりぐらいから上野村の結婚式というポスターを作って少し東京辺りにも貼って見たことがありました。というのも、3年ぐらい前だったか、僕らの上野村の仲間の一人が結婚することになって、奥さんは東京からきた人だったんですけども、昔の結婚式をしたいっていう希望があって、「じゃあ、やってみようか」って話になったんですが、ところが昔の結婚式の全貌を知っている人がなくて、つまり家で結婚したみたいな時代の結婚式です。調べるのに実は1年ぐらい掛かって高齢者に片っ端から聞いて歩いて、それで部分、部分を知っている、だからそれをつないでいって途中でどういう口上を上げるのかとか、食べ物をどの順序で出すのかとか、全部調べまくったんです。その結果、結婚式が挙がりました。中々いい結婚式です。「これはいいなあ」という話になったんですけども、かと言ってしょっちゅうやるのは大変です。やっぱり村の人が何十人も応援をするからできることで、料理一つ取ってもみんなで作って行くわけですから、常時やるというのも大変なだけですけど、今回はビデオにも撮ってあるので、これからはやろうと思えばできるってということにはなります。

その時に終わってから「良かったよね」と話になって、これを「上野村の結婚式」にして売ろうかとかいう話は冗談半分にしたんですけど、多分その辺がヒントになったんでしょうけど、「上野村の結婚式」というのをポスターにして貼って見たんです。そうしましたら結構問い合わせがありまして、ある日、1組結婚式が挙がりました。それで悪くないなと。ただ昔の結婚式をやっているわけではなくて、ちょっと半分昔の結

婚式風でして、上野村に国の重要文化財である昔の大庄屋の家があって、そこを会場に使いながら食事なんかは多少昔風にするぐらいの感じにしてやっていくと。ただ結婚式ということになりますと、両家、友達合わせていくと結構な数が上野村に宿泊しますし、それから村で結婚式を挙げられると、村に住まなくても村の記憶はずっと残るわけです。これからもいろいろお付き合いしてくれそうだしということで、意外と村の結婚式っていいなあってことです。

そんなことをやっているうちに、一応4パターンぐらいできまして、完全に大庄屋の家でやっていくやり方とか、それから村の森の中を使って結婚式をやっていくやり方とかです。幾つかのパターンを作りまして、それで宣伝していったら結構希望者がいたという感じですよ。ですので、そういうこともまた仮に庄屋さんの家の中でやったとしても、やっぱり周辺を森が包んでいて上野村という山村の雰囲気があるからできることなわけです。全てそういうものを森と結ぶ産業という位置づけになるわけです。森林関連産業をどこまで増やせるかというふうに考えてきている。というのは森林関連産業になってくるといろんな形で村の人たちが参加していけるんです。だから大規模に林業やってこうなるということになると、ちょっともう体力ないとかいろんなことが起きますがけれども、今言ったように、専門的にやる人たちがいるうちに、それから少しお手伝いの技はあるわけですから昔取った杵柄きねづかで少し暇な時にやってくれといただきますか、そういう式の参加も含めてどういうふうに森林と共に生きる経済を作っていくかというのが今課題になっているわけです。

現状では山の中で木を切ったりしている人の数は大体上野村で25人ぐらいです。これは、これからはあんまり変わらないと思っています。ただ、そのぶった切ってきた木を製材したり、それから今年度中には稼動しますけれども、地元の木でペレットを作ってペレット発電を造っていく。これが今据え付けている最中なんですけれども、もうじき稼動します。それが稼動すると村の一般民家の電力の20パーセントくらいは賄えるという感じなんですけれども、そうやって地域電力を

作っていくと。常に加熱用ボイラーとか暖房とかは8割方ペレットストーブに切り替わってきているわけです。ですから、山から出してきた材で地域にエネルギーを作っていく方向に向かって今少し積み上げている最中です。

そうすると当然ながらペレットを作る人も出てくるし、村でもいろんな仕事が発生していくと。さらには森林関連産業の中で観光業務もしているので、その観光の方で働いている人たちも30、40人ぐらいいますし、それから後はキノコ関係もかなりの数に上ります。そういうことを全部入れますと現状で直接雇用されている人たち、自分の家で片手間でやっているとかいうんじゃなくて直接キノコを作りに行っているとか、直接ペレットを作るために働いているとか、直接観光で働いているとか、そういう地域の人たちの数が大体今150人なんです。ですからこれも1,350人の村としては巨大な雇用になるわけです。そういうことをしながら何を考えているかということ、経済活動とか生産活動というのはそれぞれがやっていくわけですが、それぞれがやる前に村の地域経済があるんだということ。村の地域経済があってみんながそれに加わっていくんだということで、それぞれがいろんなことをやって足し算をしたら地域経済ができていくという考え方ではなくて先に地域経済があると。その内の一部を自分が担当するというそういう感じなんだということ、だんだん発展させていきたいというふうに思っているということなんです。

もちろん担当したところではそれぞれの工夫もあるし、いろんな努力してもらって構わないわけですが、やっぱり上野村の経済はどうなった方がいいのかと、それを軸にして全体を考えていくわけです。ただ個人の前にみんなの経済とかみんなの生活圏があると、そのみんなの経済みんなの生活圏の中にフルタイム的に関わっていく人もいるし、それからパートタイム的に関わっていく人もいるし、それからさっき言った高齢者の農業作業班みたいな感じです。一応そこでネギとか結構できてんですけど、ネギができなくてもみんながそうやって健康を維持してくれればそれでもいいというような、そういう意識のものが欲しい

です。だからいろんな関わり方を許容しながら多様な形態で全体の地域経済を作っていくという、そういう形をどう作っていくのかという中で、さらには少子化に耐えていけるような村、あるいは高齢化に耐えていけるような村を作っていくというようになっていくと思います。

ただ、実は増田レポートの中では上野村は少子化の自治体ではないんです。人口はまだ減るけれども一切自治体として何とも言えないわけです。どう考えても上野村が一番危ないんじゃないかというような形式のものなんですけれども多分大丈夫です。17人も引っ越してくる人がいるような村ですから。村は大体今、小中学生合わせて120人ぐらいいます。ですから1,350人の村からするとかかなり多いです。これIターンの人も多いということに相当大きく依存をしているということではあるんですけど。ただ放っておけば、またたちまち厳しい状況に陥っていくわけです。だから今まだ何とかなるでしょうと言えるような状況の中で、今言えるのはどうやって地域の中でみんながいろんな形で関わっていけるような経済を作っていくかという、その中にはそれとは直接関係しなくなりますけれども、今の言葉を使えばコミュニティ・ビジネスみたいなものもあって、地域の高齢者たちが茶店を出しているというふうに言った方がいいのかと思うんです。それなんかも上野村の方でやりたいと言って建物を造ったわけです。小さな建物ではありますけれども。ただ彼らの商売になっているという感じは全然なくて、大体騒いでいるかも分からないし、開いているかどうか分からないんだけどいつも人がいるという、つまりその集落の人たちがいつも集まっていて、そうやって自分たちでお茶を飲んでいるという感じなんです。「今度の土日は開けようか」と言って開けるみたいなそんな感じでやっているのがビジネスとまで言っているかどうか分からないんですけど、ただ事前にちょっと予約の電話なんか入れておくと喜んで準備してくれたりする。

だからそういうのもコミュニティを活発にしていこうことに主眼があるビジネスですから、それを含めていいんだろうと思いますし、森林に関す

る関連産業みたいな形で動いているようなものが回っていくためには、地域の中にいろんな展開が必要なわけです。そういう中にさっき言ったようなコミュニティー・ビジネス型のものもあるし、いろんなものがあって、全体として歯車が絡み合うような形で上野村を回しているという、そういう形です。そういう中で我々はやっていけるような村を作っていくんだってことです。さっき言ったようにちょっと年を取ってきて自分の家で暮らすのがつらくなってきたというようなことが起きたならば集合住宅を作って、結構それが評判が良いので、しょっちゅう借りたくなりまして、また大増設が行われまして、しばらくは大丈夫だろうと思っています。だからそれが上野村というみんなの経済ということだし、みんなの生活圏というものでもあるし、その中にいろんな形で関わりながら自分たちの村を守っていくという形が出来上がってきているということなんだと思います。

もはや選挙に期待していない若者

やはり、これからの日本の社会というのを考えていくと、これ日本だけではないんだけど、今迄の形で世界が村になってきたというふうに考えていいんだと思うんです。この間年末に選挙があってあの選挙の結果は、多分今日ここにきている方の感想は、予想どおりとも言えるし、全く逆のことも言えるというような感想だと思いますけれども。僕も若い人たちには「選挙に行け」とか言っていたわけです。ただ、現代の選挙で自分たちの代表を選ぶなんていうそんな選挙無いよって、つまり完全に自分たちの代表を選べるとしたら、それは村会議員選挙とか町会議員選挙とかせいぜい市議選とかです。それだったら本当に自分たちの仲間を立てるとかということが可能になりますけれども、国政選挙になってくれば、例えば原発問題では自分と意見が一致する人が、TPP問題では反対であったりすることが起きちゃうわけです。だから完全に自分たちの代表なんかは選べようがないと言いますか、そういう時に選挙つ

て何なのかと言った時に、拒否をするものを発見させるための選挙というか、ここにだけは勝ってもらいたくないって、そうしたらそれに一番対抗できそうなところに、しょうがないから入れようかっていう、そういうことでいいんじゃないかと思います。だから僕自信も結構いろいろ用事が多いので、投票日に必ずしも投票できるとは限らないので、今回は期日前投票ができるようになった初日に行って投票してきました。

それで投票した人は結局惨敗したんですけど、ひょっとしたら対抗できるかなと民主党の人なんですけど、元はと言えば自民党の人と言った方がいい人なんですけれども、取りあえずしょうがないから入れておくかと。ですが、投票が終わって出てきたら、その人の宣伝カーがちょうどやってきて、何となく面白くなかったですね。つまり、別にその人を支持しているわけではなくて、だけど「まあ、しょうがないか」と思わずそうやっていくと。つまり今の選挙ってそんなもので、だから腹いせで選挙してくれるなって感じのことを言ってたんですけども、投票率はかなり低かったですよね。

選挙前に学生さんたちとも議論してみたんだけど、今の日本の社会が、例えば自分たちが年を取った時に、まあ50年後と考えればいいでしょうが、今のままがあるとは誰も思っていない。例えば年金制度が50年後に維持されていくかということになってくると、ささやかな年金制度はあるかもしれないけれど、少なくとも生活を支えるような年金制度というのは、ほとんど崩壊してしまおうと言って良い。実際には20代、30代でいきますと40パーセントぐらいは非正規雇用ですから、そういった社会保障制度から弾かれるという感じになってきているわけです。しかも夫婦なんかですと国民年金を払うだけで3万円を超えちゃうわけです。非正規雇用の平均年取っているのが今168万円ですから、年収168万円の人が毎月3万円の国民年金保険料を払っていくというのは並大抵ではありません。しかもそれが年取った頃に、それなりにちゃんともらえるのかどうかということさえ保障がないわけです。

しかも、じゃあそっちが駄目なら貯金でもし

とこうかと思っただって、さっき言ったように40パーセントの人は年収200万以下ですから、その人たちが貯金をしていくにしたって大変です。結局自分たちの生きる世界としては、数十年後には今のような社会はないというふうに思っている。じゃあ、そういう将来社会の中で自分たちはどういう形で社会作りに参加していけるのかっていう、やっぱりそれは結構考えている。ただ社会作りに参加することというのは、国の政治に参加することでは全くなくなっているということなんです。

だから、国の政治になってしまうと、国会自体に対する腹いせで、しょうがないからここに入れるかっていう投票でもやりに行くのかどうかです。あるいは誰かに幻想を持つ意味がなくなっちゃうわけで、若い人の立場からすると、誰が政治をやっても同じに見えるということになってくる。だから、例えば今の安倍政権というのは、ちょっと問題のある暴走をやっていますから、それが少し緩やかになったということはあるでしょうけれど。ただ、その選挙前には若い連中と議論をやっていたら、「だけどもあんまり変わらないでしょう」というわけです。つまり、例えばじゃあ民主党政権になれば、年金制度をちゃんと維持できるのですかと。だから、維持するようなことは言うでしょうが、だけども本当に50年後に維持できるのですかと。その前に国債が暴落して日本が完全に財政破綻になっちゃう可能性だってあるわけです。そういうことをくぐり抜けても、じゃあ民主党政権ならば生活できる年金を維持するってことをできるのですかっていうわけです。結局だから、どちらが政権取っても駄目になっちゃうでしょうと、まあこういう感覚です。

あるいはそれ以外の社会保障制度なんかについても、結局どんどん悪くなっていっちゃうでしょうと。だけど、例えば尖閣列島とかで、今の安倍さんにやらしてますと、ますます緊張が高まっちゃうわけで、だけどもそこからもう少しまともな人が話し合いをやったりするようなことになった場合も、「でもあまり変わらないでしょう」と言われちゃうわけです。どうしてかと言うと、確かに今の日中関係だけで言えば、いたずらに対立を

あおっていくような政治をやるとか、或いはもうちょっと話し合いを重視するような政治をやっていくとかぐらいの違いはあるかも知れない。けども、例えば尖閣列島に中国が上陸するという事態が発生したとします。その場合、何政権でも同じでしょうね。そしたら多分日本は、はっきり言えば中国なんかになめられるなみたいな、そういう形のナショナリズムが沸騰してきたりする。当然だから自衛隊が派遣されるとか、すぐに鉄砲を打つかどうか分かりませんが、そういう事態にどこの政党が政権を持っていてもなっていく、結局そういうふうに巻き込まれていくであろうことは容易に想像がつくわけです。

それを阻止できるんですかっていう、しかも、この後の数年のことだけならいいんだけど、今例えば22歳の学生さんたちは少なくとも50年はこの後生きているわけです。場合によっては80年ぐらい生きている可能性あるわけですよ。その80年ぐらいの間に、もしかすると中国が尖閣列島に上陸して来るとかということが絶対起きないなんて保障はないわけです。しかもこれは中国も国際問題にするわけにはいかないわけですから、国内がピンチになればそういう手に出てくるっていうことは、あり得ない話ではない。そうすると、そういうことがあってもなおかつこの政党ならば平和を守ってくれるとか、そういうふうなことがどこに保障があるんですかみたいな感じになってきてしまうと。

さらには若い連中と今回話したのは、仮に今の20代とかの人たちが結束をして、それで誰か候補者を立てて、自分たちの代表で選挙をやったとします。仮にそれをやったとしても負けるっていうわけです。つまりこれが少子高齢化時代の現実だと。つまり人口が全然高齢者になれないという。だから僕らが国政で少しぐらい発言したとして、みんな投票しても高齢者が結束している限り手の打ちようがないっていうんです。それが今の日本の現実なので、「これでも選挙に行かなければいけないのですか」と、こういう感じなわけです。一応それでも「行ってこい」と言ってますけど、確かに今20代とか10代とかなればなるほど人口が減ってきているわけで、とうことは

確かに選挙での発言権ないんです、そういう点でいうと。そんな現実なんです。

政治参加はしないが社会参加は志向

だけどその人たちが、これからの激動に耐えていけるような社会参加を放棄しているわけではない。むしろ自分たちなりの社会参加の仕方を模索しているわけで、それはどんなことかという、仲間作りだったり恋人作りだったり、それから仲間を作って農村と関係を持つことだったりする。今、東京なんかでも若い人たちがグループを作って車で2時間ぐらいの感じの所へ遊休地を借りて自分たちの共同農場を持つとか、地元の農家の人たちともつながりを作っていくとか、そういう活動って結構活発なんです。だから国の方だけを見てしまうと、どういう政権ができてでも何かこう矢印でつないでいくと最後は真っ黒な結論に向かって行くみたいなことになってしましますが、そこには社会参加っていうものがないっていうか、そう感じているわけです。だけど社会参加はしたいわけです、しようと思っているわけです。つまり自分たちも生きていかなければいけないわけですから生きる世界を作らなきゃいけないと。

だからそれは国とも関係なしに、都道府県とも関係なしに、あるいは大きな市町村とも関係なしに、自分たちの生きる世界作りっていうそういう方向に向かう。つまり社会参加はしているんだけど政治参加はしてないというそういう現実が起きているわけです。それは形はまったく違うけれどこの間香港で街頭占拠が長く続いたのと内容は全く同じなんです。どういうことかって言うと今香港の人だけじゃなくて、中国の若い人たちが今の中国の体制がこの後10年間続くと思っている人は誰もいないんです。何らかの激動が起きると思っている。それは早ければ数年後に起きると。もっと遅くなるかもしれないけれど20、30年後にはもう激動起きるでしょうというふうに大体思っています。

仮に50年後も中国共産党を軸にした国があると仮定すれば、それは中国共産党が名前だけ一緒

で全く違う政党に代わっている場合です。だから50年間持つ体制だとは誰も思っていないとすると、激動が始まった時にどういうふうに社会作りに参加していけるかっていうことをめぐる争いなんだっていうふうに思っている。そのことはあそこの国の場合には、まだ社会作りと政治作りが一体となっているから、だから今度の香港の選挙制度をめぐるたたかみみたいな感じになっていくわけですけど、奥にある気持ちというのはこの後の激動に対して自分たちがどういう形で参加していけるかっていうそういうものになって、それは向こうは、ああいう形でやる形ができて日本の場合になってくるとそれとは全く違う。それぞれが自分たちの生きる世界を作り直すみたいな方向にきているわけです。

だから、それがもう少し何と言うか伝統的な地域みたいな雰囲気を持っている上野村なんかになってくると、上野村としてそれを作っていこうという方向にいくと、さっき言った村長の挨拶も、上野村として家族なんだっていうんです。だから家族全員のがんがん回る仕組みを作るんだっていう、そういうことなんです。ヨーロッパなんかでは今、若い人たちが自分たちのコミュニティ作り、それからエコビレッジみたいなものを作ったりいろんな感じでやっていて、ある意味で先進国型社会というのは、そういうふうな自分たちのローカル世界を作り直すという方向で社会参加の仕方を模索すると。それに対して中国なんかになってくると、言わば政治運動的なものを含みながら社会参加の方法を模索するというそういう方向にきてるんだという気がします。

「国」を軸にする思考様式と「自分たちの世界を作っていく」思考様式

結局この間の私たちの歴史というのは、個人の成功を目指しながら作り上げてきたものです。だからそれはアメリカンドリーム型と言ってもいいんだけど、個人の成功を目指しながら、その結果としてまあまあ社会ができていくみたいな、そういうことをやってきたんだけど、これはひっく

り返さなきゃいけないというふうに思うんです。だから上野村で言っているように、まず上野村の経済、上野村という生活圏があるんだっていうのと同じなわけで、どういう形で私たちの社会全体をつかんでいるような、その場合の単位はどこなのかっていう、国っていうのは実に面倒なものになってきちゃったという感じなんです。

僕自信は率直に言うと竹島もそうだし、尖閣列島もそうなんですけど、どこのものとも言えないというふうに思っています。つまり、もともと領有する必要性がない島だったわけですね。だから尖閣だと、一時日本が鯨節工場を造ったんでしばらく100人ぐらい居たという時代があったんですけど、ただその前には中国人がいた時代もあります。だから、何らかの都合でしばらく20、30年とか定住者が増えるっていうことはあるんですけど、どっちみち自活できる島ではないので、竹島だったらなおさら無理して住めば住めるかなあという程度の島なわけです。だから結局はどっちにしても日本が領有する必要性もないし、韓国や中国が領有する必要性もないっていいいますか。両方とも使われていたのは主に、そこを航行する船が台風なんか巻き込まれた時に両方とも岩山なので、島の反対側に回って、それで遭難するのを防ぐっていう、そういうようなことに使われていた島なわけです。それが明治になって尖閣列島については日本が領有宣言したと。その時に当時の清王朝ですけども、異議申し立てをしなかったというのが日本側の言い分で、領有宣言をした時に違うんだったら異議申し立てをするでしょうと。それをしなかったんだから日本領であることを認めたっていう、その状態が長く続いたっていう、それがわりと最近になってきて中国領だって言い始めたっていう、それが日本側の言い分なわけです。

ただ、もともとからすると、少しも領有しなければいけない理由は清の側にもなかったし、それから日本が領有宣言したのは日清戦争で清が負けた直後なわけです。だから、その時には日本にも負けたどころか香港はイギリスに持って行かれるとか、マカオはポルトガルに持って行かれるとかの状況では、尖閣列島なんかにかまっている余裕

なんかなかったといいますが、その状況の中で異議申し立てがなかったということにすぎないわけです。

竹島について言えば、一応江戸時代に島根藩が竹島を島根藩領に組み込んでいます。だからそれは一応最古の記録ということで日本領ですと。韓国側はロシアの地図がこう記してて昔のロシアの地図に竹島が韓国領であるという地図があるって言ってるんだけど、「あの地図どう見ても竹島じゃないよね」っていう、全然島の位置も違うしっていう感じなんです。今、国際法上で言うと竹島は日本領の可能性が強いですか、つまり国際法は先にどちらに領有化しちゃったからってだけです。ただ島根藩が竹島を領有化したのは全然別の理由だったわけで、島根藩というのは密貿易をやっていた。沖縄を中継地にして貿易をやっていて、その貿易を竹島貿易と言ってたんです。沖縄本島のことを昔、本土側の人間は竹島と言ってた、だから竹島貿易なんですけど。そうすると沖縄っていうのは琉球王国であり一応日本に従っているような、従ってないようになって微妙なところではありますから、沖縄に勝手に行って貿易しちゃうというのはまずいわけです。そのために島根藩の沖合に小島があったのでその島の名前を竹島っていうのにして、その竹島に行って交易をすると称して竹島貿易ってやった。だからそのために竹島が必要があって、島根藩領内しておく必要があったっていうことで、早く竹島を日本領にしたっていうのがそもそもなんです。

実際には幕府にばれまして大変なことになったんですが、これは「竹島事件」という江戸時代の



有名な事件なんですけれど、藩としては取りつぶしになっちゃいますので、ですから商人が勝手にやったということで何とか丸く収めてもらおうということにして、それで島根藩の豪商が打ち首になったり、それを見過ごしたっていう責任を取ることによって勘定奉行が腹を切ったり、いろんなことをやって何とか島根藩の取りつぶしだけは逃れたわけです。そういう江戸期の有名な竹島事件という事件があったと。そういういきさつで竹島を領有化しているだけなので「使うわけじゃないんでしょ」って話なんですよ。だから実際はその程度のものなので、「どっちのものとも言えないんですけどね」ということで、だから本当に「両方で平和の島にでもしたらどうですか？」と、僕は思っているんですけど。

ただ結局、国対国の問題になった瞬間にそういう話は全部吹っ飛んでしまうと。つまり日本対韓国になった瞬間に両方が譲れない島になってしまいます。あるいは日本と中国の関係になった瞬間に譲れない島になってしまう。だから結局、国が入ってきた瞬間に実にやっかいなわけです。恐らく国民の9割以上が国を軸にして考えた瞬間にはそういう反応を示すことになる。だから本当に言えば尖閣列島なんかでも、「どうしたらいいですか」って話だったならば、「あれ誰が使ってきたのですか」っていう話になって、そうすると日本で言えば石垣の漁民がああ辺の近くで漁業をすることがあったと。台湾の漁民もあそこに行っていたと。中国からも沿海を回ってから来ることもあったと。「だったら取りあえず3種類の漁民で話し合っただけじゃないですか」っていうぐらいの島だと僕は思うんですけど。本当はそれで僕は十分だと思うんです。それで平和にしておこうという話で、あとは資源の乱獲をやめようとか人並みに言えば十分だと思うんですけど。

結局、国が入ってきた瞬間にそんな牧歌的な話は吹っ飛んでしまっただけで、「なめられるな」みたいな話に集約されてしまうわけです。今ことごとくそんな感じなのです。だから、例えば経済の在り方なんかでもそうだけれども、私たちが目指している経済というのはもうGDPの増大でもないし、むしろ本当にみんなが上手く生きていけるような

そういう経済の在り方。それにはいろんな関わり方があっていいし、そういう経済があってもいいと思うわけなんですけれども、国が入ってきた瞬間には日本のGDPを少なくとも今世界第3、4位どうやって維持するかっていう話になっていくわけで、しかも安倍政権になってからドル換算していくと日本のGDPは大減速していて、つまりこれだけ円安にもっていっちゃいましたからドルだと大分減るわけです。

国債を比較していくと、ドルで比較することになるので、ですから今日本のGDPは中国の大体半分なんです。もちろん、向こうは人口が多いので一人当たりになるとそうでもなかったりしますが、国力をGDPで測るって話になってくると、中国の既に半分であるという言い方もできるわけです。だけど別に僕は半分でも4分の1でもかまわないわけで、みんなが上手く生きていけばそれでいいわけなんですけれども、国の問題になるとそのような問題になってくると。どうやって日本をもう一度浮上させるかっていう話にまたなっていくわけです。結局だから絶えず国っていう概念が入ってきては何かまともな話がまともじゃない話になっていってしまうという。しかも、ただ国というものがあることによって、戦後のある時期までは一定の社会保障制度が居座っていたり、それから年金制度なんか居座っていたりだとかいうことがあったんだけど、それもまた怪しくなってきたと。そうなるって国って邪魔者でしかないっていう、そんな感じがやっぱりどうしても強く出てくるっていうことがあったんです。

例えば今のTPP問題なんかでもそうですけれど、結局、日本の経済をどうしていくのかってことになると、TPPが必要だとなっていくわけです。だけど僕らからするとTPPが必要とか必要でないとかいうことさえもどうでもいいぐらいであって、どうやってまともな農業をして、そして僕らも多少なりとも動的世界と関わりを持って、それであとは上手く流通する仕組みを作っていくという、そういうことがきちんとできていけばそれでいいわけです。だけど、もちろん僕もTPPについてはやっぱり日本の農業は相当打撃を受けると思っているんで、反対であるという主張

ではあるんです。だけどT P Pをやらなければ農業が守られるわけではないし、つまり国レベルの話とは事情が違うっていうことは、だんだん見えてきたという気がするんです。ただT P Pなんかをやっていくと、兼業農家の打撃が大きいと思われるので、結局、だから兼業農家の打撃から農村社会の関わりっていう、そういう問題が発生していくので、何としても反対という気持ちではあるんだけど、ただそこが僕らの結節点じゃないんですよ。むしろ本当にどういうふうにして農民が生きていく仕組みを作って、どういうふうにして良い野菜とか米なんかきちんと回る仕組みを作っていかとか。するとそこでは今の流通の在り方の検討とか、いろんなことをやらなきゃいけないわけですけども、そっちの方が本当は軸であるはずなのに、結局、国が入ってきて日本経済とかという話が出た瞬間に何かまるでこれからの日本の一番重要な政策の一つがT P Pであるみたいなことに巻き込まれていってしまうわけです。これも全く邪魔なもんだなっていう感じがします。

だから、これからの時代っていうのは、だんだんそういうふうに関を軸にして考えていく思考様式と自分たちの生きる世界を作っていく思考様式の違いが明確になってくるという感じがしています。同時に自分たちの生きる世界ということなども、それはどのぐらいの規模なのかということを検討しなきゃいけなくなる。それは今回、東日本大震災があって、その前に平成の大合併があった時に結構、市町村が大きくなっていったわけです。そんな状況のもとで被災し、しかも被災者の状態というのもさまざま、そんな時に規模の大きい市町村というのは、さまざまに対応する能力がないわけです。だから結局被災者という数字に対応してしまう。そうすると、対応しているようでどの被災者にも実は対応できていないという問題が起きちゃった。だから本当に平成の大合併の失敗というのは、結構、今度の東日本大震災の時には重要な問題で、自分たちの生きる世界というのはどの程度の規模なのかということです。ただ、その答えは、一つではないだろうという気がしています。

「国」を軸にしない共同体のあり方

例えば僕の住んでいる上野村なんかでも、上野村の地域社会は律令制りつりょうせいができた辺りから上野村なんです。だから1300年、1400年ぐらいの歴史を持っています。その線引きというのは上山盆地なんですけれどもそれが今の上野村。ただじゃあ、上野村だけで立ち上がっていくかということとそんなことはないわけで、例えば僕はその上野村の中のむしろ山奥の集落ですから、そこに一つの共同体があって、それで上野村の全体がまた一つの共同体で、さらには江戸期の自然村としては上野村は七つ村がありましたから、七つでそれぞれのまた独立した村みたいな雰囲気があったりする。だから地域共同化にしても上野村には、3種類ぐらいの地域の名前があってそれが役割が違う。だから集落の共同体の役割もあるし、それから上野村全体で関わっていかないといけないものもある。つまり、役割が違う規模の違う共同体が三つぐらいあるというふうにも思ってもらっていいという感じなんです。

それ以外に同業者の共同体みたいなものもあるし、神社の氏子さんたちの共同体もあるし、お寺の檀家さんたちのものもあるし、それからあと伝統行事を維持していく共同体みたいなものもある。それは結構京都にあたりする。あれは例えば神社を奉納する神楽だったりしても、氏子共同体とはまたちょっと違ったりするんです。そういう見方をすると、実は上野村の中にもいろんな共同体が何十もあるわけです。何十もの共同体が作りあがっていて、一人の人間がその内の複数に関わっているといえますか。そういう形があるから実は助け合いが上手くいくんです。例えば誰かが大けがをして寝込んでしまったとか、その人が運悪く一人暮らしだったと。だからみんなで少し応援しようかといった時でも、あんまり長期になってしまうと、やっぱり集落もまた同じように、よほど大きな集落だったらいいですけど高齢化していますから、なかなか応援しきれないという問題が出てきたりします。そうするとそこに、その人が関わっている違う小さい共同体が関わってきたりして、何となしにコミュニティーごとの役割分担が

できていくといいますか、だから「私たちはこれやるから、じゃあ、あなたたちはこれをやってね」みたいな感じです。そういう形でいろんなグループが関わるから長期的な応援体制ができる。さらにそこに役場っていう形で村全体の共同体が関わってきたりして、その一方ではじゃあ、お弁当は届けようとか、じゃあ、お風呂はサービスセンターに連れて行こうとか、そんな形で公共的にできることをやっていくような形になっています。

そうやって、全体としては助け合う社会ができていく。だから今は私たちがいう自分たちの生きる世界というのは、何かこう一つの区切りをつけて、その区切りの中にこれが生きる世界ですっていう形ではないっていうことです。むしろ、いろんな役割ごとに生きる世界みたいなのがあったりする。そういうものが重なりあって、全体の生きる世界を作っているというふうに思った方がよくて、僕は、それを多層的ローカリズムっていう言葉で表現をしています。実際にはさらにその中で最近では、形態が一部変わってきてるんです。私は高知にくると毎年言っていると思うんですけど、うちは年末に餅つきをやります。昨年末もやりまして何年か前から2回なんですけど、一つは役場の共催でやってるんです。うちがちょっと人が溢れちゃっているんで、二つにしたっていう感じです。そっちの方は、今年は20、30人、都会の人なんかに来て24キロつきました。その二日後に今度は内山家の餅つきをやりました。内山家の餅つきは50、60人の人が来て今年は80キロつきました。大変でした。ただそれも来た人たちも、もちろんんだけど集落の人たちの餅もそこで作ったりする。

ですから、何となくこれも一つのだんだん共同体化してきていてコミュニティーぐらいに言っていた方がいいかもしれないけど、来る人が同じではないんです。今年は来れない人もいるし、それから新しい人を連れてくる人もいるし、だけど何となく年末になったら上野村に行って餅つきをして、村の人たちの餅も集落の分ぐらいですけどつきますし、自分たちも同じ餅を持って帰って正月を迎えるっていう、何となく一体感が出来始めて

いて、そういう人たちっていうのは何かあった時に応援を頼めば、やっぱり来てくれる人たちなんです。だからそういうふうな、住んではないんだけど応援できることがあったら応援するみたいな、それが自分たちの楽しみでもあるっていいですか、そんな人たちがいたりもして、最近ちょっと新しい雰囲気っていうのがあるっていう感じです。

さっきも申し上げましたが、ペレット発電機がもうじき動く。今度は、大規模なキノコ工場の横に据え付けます。なぜかって言うとペレット発電といっても理論的には火力発電ですから、お湯を沸かして蒸気でタービンを回して、みたいなもんだと思ってもらえればいい。そうすると全ての熱を使いきっちゃうわけではなくて、当然ながら排熱という形で捨てられちゃう熱が出来ちゃうわけです。その熱を熱回収する形で、それでキノコ工場の冷暖房を回すっていう予定になっています。どうしてもキノコを大規模にやっている方は、1年中出荷していきながら、ある程度市場の主導権を取るといやり方を取らざるを得ないので、そうすると夏は冷房を回していますし、冬は暖房を使っていますので、それをペレット発電機の排熱で回せるようにするために今工事を進めているという感じです。

ただこれからなんかも、その仕組み作りも含めて上野村っていうのは外部の協力者が結構いるので、そういう人たちがいろんなことを教えてくれたりしているからできると言っている。今度餅つきに来ている人たちの中にもこのペレット発電をやっていくのに協力してくれた人たちもいるし、それから発電機そのものはドイツ製なんだけど、最終的にドイツに行って発電機買ってきてくれたのも、二人で買いに行ってるんですけど、役場の担当課長とそれから外部の協力者、その人たちで行ってきてもらいました。彼は英語とかフランス語がすごく堪能な人なので、彼が行ってくると通訳もいらないし、その前に外部の協力者さんたちから日本で取れる情報はいっぱいもらっておいて、それで行ってもらっていると。そうするといろんなコンサルタントを頼んだりしているよりも、ずっと安上がりに手に入れることが出来るわ

けです。だからそういうことができるのも、外部協力者がいるから可能なわけです。その外部協力者も一面では上野村の一員であるという気持ちを持っていてくれるから協力をしてくれるっていいですか、そのペレット発電を買いに行った人なんかだと、月にいっぺんぐらいは上野村に来ています。そのうち何か協力者たちの共同の家を造りたいなことを言っていて、そのうちやるかもしれませんけども、まあそういうようなことです。

だから、これからのローカルな世界とか自分たちの生きる世界というのは、その内部にいる人たちにも多様である、多層的であるといったいろんな世界が積み上がって本当の生きる世界があるんだと。さらにはそこに外部の人も加わる、そういう形で生きる世界を作りだしながら、国から自立した自分たちの世界を作っていくということがどうしても必要になってくる。その国から自立した世界をどういうふうにするのかっていうことの中に高齢者が生きていきやすい社会を作るとか、それから人口が多少減少しても、やっていける仕組みを作っていくとかです。

上野村の決意と誇り

僕の村について言うと、もう少し人口が増えてもいいんだけど、一応村民的な決意としては人口1000人までは構わないということで、というのは、江戸時代は大体1000人だったんです。つまり江戸時代が一つの地域資源で生きていく循環の時代と仮定をすると、大体1000人ぐらいでやっていたと。だからうちは1000人ぐらいになってもやっていける仕組みを作った方がいいというふうに考えたということでした、ただ2000人ぐらいまでは増えてもいいんだけど、1000人を切る事態はなくしてほしいというそんな感じだと思ってもらえばいいです。ちょっと頼もしいのは今、村の小学生とか中学生なんかのアンケート調査でも将来村で暮らすって言っている子が、うちの村で言うと100パーセントなんです。多分その約束は果たしてもらえなくて、やっぱり大学へ行ったりすると、そこでやりたいとかいう話が当

然出てくるので、半分も帰ってこないかなとは思っているんですけど、一応、小中学生が、現状では100パーセント戻ってくると言ってくれています。

結局それは「村の暮らしがいいよ」って親たちが言うからなんです。当然テレビとかインターネットがありますから、それらを通して子供たちが東京の様子を見ていて「いいなあ、あそこ」と言っても、親たちが「またあんなとこ住んでいたらろくなことないぞ」みたいな感じで、つまり親たちもまた学校に行ったり、一時は仕事に行ったりして都会の暮らしを知っている親の方がほとんどですから、両方知っているわけです。その一方において何とか上野村で一家でやっていくぞ、経済を含めて何とかみんなで回し合う経済を作っていくとぞいう、そういう雰囲気があるから村の人たちも、ここの村はいいぞっていう生き方をするし、それがまた子供にも伝わっていて、取りあえず中学生などは「必ず村に戻ってくる」とそう言っているということです。

だから私たちはこういう全容のなかで、やっぱりこれから高齢化とか少子化とか人口減少とか考えていかないといけなくて、でも人口減少をまた国のレベルで問題視してしまうと、これもまたろくなことはないわけです。当然ながら年金制度なんか全部破綻しちゃいますから、そうしたらもう暗い話しか出てこないわけですから国のレベルではないとこで、私たちは全体的な位置で世界をどう作るかっていう、その単位はどこにあるのかっていうことを見極める作業をこれからやっていかなきゃいけないと議論しています。というような感じで今日お話ししてまた少し討論できればというふうに思います。どうもご清聴ありがとうございます



ました。

(会場から拍手)

(司会)

内山先生どうもありがとうございました。非常にこう重たい話もあり多岐にわたる話でもあり、特に上野村のことは大変うらやましいなと思いつつも、そこまで今迄 35 年掛かったんだということを、やっぱり頭に強く刻みこんでおかなければならないと思いました。時間が若干ございますので会場の皆さんからの質問等をお受けしたいと思いますが、すみません、挙手してお名前をいただいてから質問等をおっしゃっていただくようによろしくお願いします。そしたらどなたでも質問などございせんか。

(会場)

有機野菜の流通をやっています、田中と申します。昨年も質問させていただいたんですけど、二点ありまして、一つは今日のお話で上野村がかなり自立しているんだということをおっしゃられていたと思うんですけど、その時に地方交付税へのスタンスっていうのは村長さん以下どういう感じで思っておられるのかということが一つ。昨年も今日もだいぶお話が出たんですけど若い人たちについてかなり肯定的にお話されてたし、私もものすごく良い話だと思って聞いてました。それで、去年の時にはどうして若い人が頑張らないんだみたいなことを話されていたんですけど、それずうっと考えてたんですけど、今の 20 代、30 代の人たちっていうのは阪神の大震災を経験されている、それともう一つはゆとり教育の世代であることがかなり関係しているのかなと思ったり理解しているんですけど、その辺のご意見はいかがでしょうかと二点です。

(内山氏)

上野村は補助金なんかを含めまして、いろんなお金をもらってくれる点では結構優等生です。もらえるものはもらってくるという感じです。この 10 年間ぐらいでいくと、むしろこういうコミュニティー制度を作るといいよということ、提案

をしながら制度を作ってもらおうとかということをやったりしています。ただ、お金をいろいろもらってはくるけれど、もらったからといって国の言うとおりにやっていると、むしろマイナスの方向になってしまうということがしばしば起きますので、いかに上手に自分たちで組み立て直すことを絶えずやっていかないといけない。言われたとおりの建設と運営になっちゃうと後で荷物が重くなっちゃうということが起きるということです。ただ、できることだったら交付税も含めてもらわず全部やっていければそれが一番いいけれど、そういうわけにもいかないということでもらってくる。

1995 年ぐらいですけど、東京電力が上野村に揚水発電のダムを造りたいという計画を持ってきました。上野村は完全に谷あいの村ですから、ダムを造ろうと思えば造れる土地はいっぱいあるわけです。旧建設省がかつて日本のダム計画を作った時に上野村には八つの計画があったんです。だから村の歴史としてはダムに反対していく歴史だったんだけど、東電の揚水発電については受け入れることにしたのです。それは奥の方でも沈下水没がないとかいうこともあったんですけど、揚水発電ダムなんてダムの規模はそんなに大きくない。ただ上ダムと下ダムとの落差がかなりあるので、700 メートルなんですけれど、それで発電容量っていうのは、数量かける落差の二乗なんです。だから落差が大きいってことは発電容量がどんどん大きくなって、発電容量自体はかなり大きいです。タービンの一つが 45 万キロワットあって、それを 36 基付けるって計算ですから、全部できると原発 3 基分ぐらいに近づいてくるということです。

その時に受けることにしたと。その理由は、結局この先に市町村合併の話が出てくるという読みです。それでそのために、合併阻止のための財源確保をやっておかないとまずいというんです。それで受けることにしたと。結果的にはその時に手に入れたいろんなものがありまして、それでこの数年でいうと交付税の不交付だったり、そういうことを含めましてやってきたと。だから僕もダムをする方には反対なだけで、ある時にはそうい

う事情があってダムには反対です。だけど反対の運動はしませんっていう感じですね、しょうがないから誰もしていないわけです。だから、そういうことも含めて財源対策なんかも早めにやっていくような土地です。

ただダム計画が始まる前の段階で上野村って絶えず国と衝突したりすることが多かったの、ある程度の財政事情は良くしとかなきゃあってというのがあって、基金という形で持っている貯金ですけど、それが大体20億ぐらいあったんです。それはその前の30年間ぐらいかけて本当に少しずつため込んだ金なんです。だから島を買えるぐらいのため込みをしたんだけど、今度は強制合併もありうるって言ったんで、それに対抗するためにはさらに根本的に財政を良くしておかないといけないというのがあって、だから現状では上野村は今持っている基金が50億か60億ぐらいあるんじゃないかと思います。実際に使っている予算は10億ぐらいです。借入金が10億弱ぐらいあります。それは過疎債という形で使ったお金が交付税の不交付団体になったら全部自分の借金になっちゃったんです。それがちょっとまだ残っていると、そんな状況です。

だからこの辺りは補助金とか含めて、もらわずにやっていけるんだったらそれは最高なんですけど、絶対もらわんというのも良くないし、それにぶら下がるのも良くないし、だから絶えずグラグラしながら上手に使っていくという、現状ではそれしかないだろうと思うんです。あと、若い人たちっていうときに、ゆとり教育とか阪神淡路の震災がどういうふうに影響してるかってよく分からないんですけど。ただ僕なんかは話で一番感じるのは、就職することが明るいものではなくなった世代っていう感じが一番強いわけです。つまり、さっき言ったように4割は非正規雇用なんです。こっちも地獄なんだけど、問題は正規雇用される方も相当地獄です。つまりブラック企業型雇用が非常に多くなっている。だから、例えば今のマクドナルドみたいなところでパートとかアルバイトをやっている人も、決して明るい未来とか思っていないでしょうけど、あそこで正規採用で働いている人も同じです。だから仮に労働時間なんかむ

ちゃくちゃ長くなくても、ともかくいかに安くするかっていうことで、世界中駆け巡って変な物を買集めてきてやっているわけです。本当にこんなもの自分の子どもに食べさせられない、というようなものを全国展開でやるわけです。そういう労働をしていて決してその待遇なんてべらぼうにいいわけじゃありませんから、そうすると続けられないっていうまともな感覚があると、そういうことが至る所であるっていうんです。だからその上に実際には、いろんな数字に追まわられて本当にブラック企業っていうところもたくさんあるわけです。

僕らの世代であれば就職することができれば、バラ色とまでは言わないけれど毎月ちゃんと小遣いも入るし、何か楽しいことがいっぱいできそうな気がするっていうような一面は持ってたんだけど、今就職することっていうのが非常に暗い出来事っていう、だから非正規になっても暗いし、正規で上手くいっても暗いし、そんな感じが強くなって本当にそこに明るい未来を感じられないっていいですか。だから早期退職者がものすごく多いわけです。そういう時代に自分たちの未来を考えるとということになってくると、やっぱり今迄とは違う発想になっていくということじゃないかなと思っています。

(司会)

はい、ありがとうございます。よろしいですか。もうお一人お二人いかがでしょうか。

(会場)

中村と申します。農業関係の会社をやりながら農業をしています。今日は内山先生に会えて非



常に光榮です。一つ聞きたいですけれども、いろいろ上野村っていうのは本とかにもよく出てきてすごくいいなというイメージがあるんです。今も話を聞いていてすごく感じたんですけども、内山先生がいろいろ行政とかそういうことに進言されるとか提案されるとかっていうことがあるかっていうことと、もしそういうことがあるならば、どういった形でそういうことをやってきたのかなというのを、聞きたいなと思っています。

(内山氏)

よく言われるんですけど、なんの進言もしておりませんで、村長も去年なんだけど東京で村長も入ってもらってシンポジウムやったんです。そうしたらやっぱりそんなようなことを言われて村長の方から「あまり来ねえなあ」みたいな、年にいっぺんぐらい役場に来るって感じぐらいの、実は本当にそんなもんです。何かこう役場の方で相談でもあれば場合によっては来ることはあるんですけど、それもそんなに頻繁ではない。だけ僕の方はいろんな所へ行っているから、ちょっとこういうことに情報を持っていましたら参考にしたいということで相談にくることは、たまにはあるっていう程度ぐらいなんです。

ただ、上野村っていう地域について言うと、もともと上野村っていうのはある一人の村長が40年もやっていたのでその人が40年間ぶれずにやっていた。一番大きかったのが結局、高度成長期。彼は高度成長期の後半ぐらいからずっと村長をやっていたんですけど、その高度成長期の日本が良くなっていく社会だとは彼には思えなかったっていうことで、むしろ日本がどんどん悪くなって壊れていくと。だから経済は大きくなっていったけれども、いろんな大事なものがどんどんぶっ壊れていくという、そういう時代に抵抗していくんだっていう、だから上野村だけはまともな日本を残すんだみたいな、そういう言い方をしょっちゅうやっていて、それが40年間続けたんで最後はちょっと飽きられちゃったけれども91歳まで村長をやりました。今は最後の村長時代の代貸みたいな感じだった役場の課長さんだった人が今村長なんです。実はその線がまだ続い

ているということなので半世紀に渡って一貫していたわけです。

その中でさっき言ったような、例えば上野村って行政が発展しないわけではなくて、農業も上野村農協、森林組合も上野村森林組合なんです。一応漁協もありますけど全部村でもちます。これは、森林組合と農協と本当は漁協も入って役場で、それで全体で連携を取りながら村を作っていくというやり方なんです。だから役場ができることが役目なんで、ちょっと良い上水でも引くと農協が担当したりします。漁協でさえ実は巨大な村の売店を持っていたり、カフェみたいなものを持っていて、自前の事業やってるんです。だからその辺で分担していくと。その結果として役場の職員さん自体は30人ぐらいしかいませんけど、役場の直営事業で働いている人が200人近くいます。さっき言ったキノコ工場も役場の直営です。ただそれについては来年度早々に民間事業体に移管させます。ただし役場は株式なんかの内の民間事業体ですけど、独立採算に移管するってことです。

ですけど、そういうことを全部、第3セクター的な民間というのを含めるとすると、上野村だとその総雇用者数っていうのは1,350人の内の400人ですから、どこの家でも誰かが関わっているっていうような状況なんです。結局、高度成長期に自分たちの利益を目指して走った時に、これは社会を壊すって言って代わりに村長が作っていった仕組みっていうのは、そういうやり方だったわけです。だから合併なんか何がなんでもできないんです。その中には実は採算が合っていない事業も多々あるわけです。ただ上野村の考え方としては、「取りあえずあらゆる事業を黒字にしてください」って言いながらも、持ちこたえられない程の赤字じゃなければその事業があることによって人が住んで村が回るわけです。単体で見たらいけないというんです。だから単体に対しては「何とか努力して黒字にしてください」と、こう言いながら全体としては単体を見てはいけないという、その使い分けをずうっとやってきたわけです。その結果として全体としては、耐えられない赤字ができるわけではなかったです。強いて言え

ばその中には山村留学っていう制度をやっていますので、こっちは毎年2,000万近い赤字出しているんですけど、これは逆に言うと赤字出してもよいという事業としてやっている。そのことによって都会の子どもが村で暮らして村の学校も元気になりますのでそれはいいでしょうっていうことで、そういうのも含めて全体として回ってくれば良いという仕組みなわけです。

そうすると、もしどっかと合併しちゃったりした場合に、その事業をそのままにしてくれるかって言うんです。多分駄目でしょうね。だから何がなんでも合併なんかできないっていう。まさに農協・森林組合・漁協・役場・第3セクターで、そこで上野村の経済を作ってきているので、これを守ろうとしたら合併はできんというんです。だから誰も合併に賛成しないっていうか、そういう村ではあった。そういう方向でもやってきているので、しかもその自分たちの経済を作るっていうと、地域の資源をどういうふうにも有効活用するかっていうのは絶えず課題になるわけです。なので、そういうやり方ですね。僕なんかもそれにむしろ影響なんかを受けながら何となく気分的には親しく、でもあんまり付き合っただけでよかったっていうのが本当のところなんです。ただ良いのは、上野村で毎日普通のシンポジウムをやっています。それは、村のテーマではなくてこれからの日本をどうするかみたいな感じのそれに近いテーマでやっています。東京でやるようなシンポジウムを村でやると。参加者ともども村外の人ばかり8割方っていうシンポジウムでやっているんですけど、「そういうのもやろうかなあ」なんて思っているところに、「必要なお金は出すからやったら」みたいな感じ。これは別に僕だけではなくて、そういう体質なんです。だから、すぐに役立たなくてもよい、そういう形でいろんな人が来て親しくなっていけば、またいつかは役立つようになってくるといいますか。その辺の投資としては、シンポジウムの代金ぐらいだったら安いもんだみたいな感じで対応してくれるので、だから非常に付き合いやすい行政ではあるということなんです。



(司会)

はい、ありがとうございました。もうお一方、どうぞ。

(会場)

お話ありがとうございました。面白いお話をありがとうございます。今日ちょっとお聞きしたいんですけど、私は今、高知県の嶺北地区で暮らしています。私はIターンで夫はUターンで移住支援の活動を仲間たちと一緒にやっていて、8年でだいぶ移住者が増えて、それも子育て世代のIターン者がすごく多い地域なんですけれども、みんなこれからそういう地域を作っていく中ですごく興味があるのが教育のことなんです。田舎ってどうしても人数の関係で今は高校があっても、あと10年たったらあるかどうか分からないみたいな所もあったりして、そういう新しい世界を生きる自分たちがちゃんと生きていける世界を作るっていう意識で私たちはいるんですけども、そういう世界に必要な教育ってどういうものかなっていうのにすごく興味があります。今迄の社会に対しての教育は学校でされてきたかもしれないですけど、その世代が次の時代っていうとちょっと違うと思うんですよ。そういうものをどういうふうにも補いしていったらいいかなって今すごく考えていて、そのヒントをもしあったらお聞かせいただけたらうれしいです。お願いします。

(内山氏)

かなり難しくってですね、何故かっていうと日本の教育制度っていうと、まず学校教育制度が頭に浮かぶわけですけど、明治になって学校教育制度ができてきた時に目指したものは何かって言う

と出世していく個人の形成なんです。明治における出世というのは、国のために役立つ人になっていくことが出世だったわけです。だから、役人になって国のために役立つっていうのももちろんあるんですけど、学校の先生になって国のために役立つ子どもを作るとか、それから民間企業にいて国のために役立つべく経済力を上げていくとか、何にせよ国のために役立つ人間を作っていくというのが教育制度のスタートなわけです。それが戦後になっていっぺんちょっと民主化みたいな動きにもなるんだけど、結局、高度成長期なんかを経ながらも一度やっぱり国のためなんです。だから国じゃなかったとしても経済発展に寄与するとか、科学の発展に寄与する、結局全部国のためみたいなもんなわけです。

そういう形でやってきたために、それを小学校からの積み上げでやってきてしまうと。その時、自分はどうかとちゃうかという、戦前だったならば、本当に軍人さんになって国のためにとかあったんだけど、今の戦後社会になってくるとその出世のとこだけが残っちゃうわけですよ。だから結局その教育っていうのは出世の手段みたいになっていくと。たいして出世ができるわけでもないんだけど、でも教育の仕組みはそうっちゃう。だから結局それは不思議な教育になっていくわけで、不思議な教育一辺倒にされていくことなわけです。これは結構いろんな国で課題になっているわけです。だから、例えばフランスなんかだとフランスって自由平等の国ってこうよく言われるんだけど、あの国の平等観っていうのは我々が感じている平等観とは全く違うわけです。あそこの国の平等は能力のある人には能力のある配給をすると、能力のない人には能力のない対応をすると、これが真の平等であるという平等観なんです。それをならしてみんな同じにしようとは逆に不平等が発生すると。そういう社会だから、「じゃあ能力があるって何を基準にするんですか」という問題はもちろん絶えず出てくるわけです。結果としてはそれは何を言っているかという、フランスには特殊大学みたいな感じで高等行政学院っていう超エリート大学があるんですけど、毎年100人ぐらいしか取りません

ど。あそこの卒業生が政財界を全部牛耳るという事態になっているわけです。それはすごいもんで、保守党の政権と社会党政権が交互に選挙の時によく変わる、どっちが政権を取っても首相は高等行政学院ですから、共産党が仮に政権を取っても共産党の議長が高等行政学院ですから、つまりそういう国を作っちゃてるわけです。

そのために今度は小学校の4年生ぐらいからなんですけど、赤組や青組みたいに振り分けが始まるんです。どっちかは知らないけれど、どっちかになると一応進学可能組になる。あなたはもう進学無理だから諦めなさいというのが片方の組で、そうするとちゃんとしたフランス語を話せるようにするとか、フランスの歴史を多少知っているようにするとか、そんな教育しか行わないっていうんです。つまり能力のない人に無駄な教育をしても不平等であるという話になってくるわけです。能力のある人に特別教育を与えていく、それが真の平等だって。これはフランスの大問題になっていることで、当然ながら能力があるって言われた方はいいですけど無いて言われた方は、人間の能力とは何なんだって話になりますから、だからフランスの場合、完全な官僚支配っていうか、一大学の完全支配になっていて残念なんですけど。

一方、イギリスなんかだと、小中学校の運営権限を市町村に移すみたいをやったっていう、つまり国が基本的には関与せずに予算面なんかでは関与するんだけど、どういう教育をするかは市町村に任す。ただ市町村に任せただけではなくて学校ごとに学校で議会というものを作って、そこに地域の村長選に出るような人になってもらって、学校自体が自分たちの学校の運営を決めていくみたいな、先生はもちろん関与しますけど。そこでやろうとしたことっていうのは、小中学校ぐらいまでの教育をいわば市民形成の教育に切り替えようとしたということなんです。高校からは通常の多少専門性のある教育っていうことかもしれませんけど。つまりこれは何かっていうと、どのレベルでもヨーロッパの場合よき市民と考えますけれど、よき市民を作る教育をする教育機関がないことなんです。ただいたずらに受験的なものをやっちゃって気がついたら何の意味があるのか分

からない状況になっているっていう、だから先進国なんかかなり以前から教育制度を作ってきた、学校教育制度を作ってきたという、どこかが上手くいってないっていうか。イギリスの学校自体実はあまり上手くいってないんです。

それでその一方で問題視されてないんだけど、むしろリスクに走っているって感じです。自分たちでリスクを作っていくと。つまり、一応イギリスの場合それを承認するっていう形になっているので、そんな感じで、だからこういうふうにできたらいってというのはまずない、その点でも今の私たちの社会がやっぱり限界にきているんです。どういう教育制度がいいのかわからないわけです。例えば島根県の隠岐の海士町あまちょうなんかだと、あそこはIターンの人がたくさんいるとか、それで海士町の高校がつぶれそうなので、その高校を存続させるために、海士町の高校に入学しても都市部の大学に入れるんだみたいな、これも確かに、そのためには海士町の高校に、本土の方から留学してくる子どもたちがいっぱい来て成功ということなんです。海士町の高校は都市部の大学に入れるんだっていう仕組みを作ることが、本当にいい結果なのかっていうのは、またこれ考えようですよ。ただ町の場合それを片方でやりながら、島の教育っていうのも結構熱心にやっていますけど。だから、これからどんなふうにしたらいいのかっていうのは、ちょっといろんな工夫、模索をしながらこれから作っておかないと上手くないという感じです。

うちの村なんかでも昔は小学校が東西にあってさらに分校があったと。それもちょうど僕が行き始めた頃なんですけど、一校に統合していった中学校一校、小学校一校。やっぱり放課後っていう道草の時間帯っていうか、あれが無くなっちゃっているのが、とっても残念でもあるというんです。やっぱり学校の帰り道なんかで学ぶことっていっぱいあるので、それが無くなっちゃうわけです。ただ人数減っちゃってしょうがないかっていう感じにはなっています。ただ、そのために地域の協力みたいなものに力を入れることにはなっていて、それで「先生の任命権を村によこせ」っていうことをずうっとやってたんですけど、なかなか

か上手くいかなかったです。実は今やろうと思えばできるんです。ただそれをやっちゃうと掛かる費用が全部村持ちになるっていうことです。

上野村の場合には、村で採用している先生が2、3人います。それはとても良い先生なんで、もう永久に村から出て行ってもらわない先生ということで、頼んでいるといえます。それをできないことはないんだけど、そういう工夫とあと片方で山村留学をやったりとか、それからあと上野村の場合には中学校の場合に英語の先生が、外国人が来るんですけど、山村出身者に限るっていう採用の仕方をしているので、だから今来ているのはニュージーランドの山村の人が来て英語を教えているんです。条件として夏休みに子供たちを自分の村に連れて帰ることというのが条件なんです。それが上野村の修学旅行なんですけれど。だから上野村の修学旅行は、前はカナダが多かったんですけど、最近ニュージーランドなんです。その人が自分の村に連れて帰って自分の村を見せるっていうか村に滞在させることによって、上野村を外から見る目を養ってもらおうという修学旅行をやっている、これについては費用は全額村の負担です。こういうのって決意すればできるんですけど、要は他のものは削るぞってことです。1人50万円の費用を使ったら10人部屋だったら500万で済むわけです。500万の無駄な土木事業は幾らでもあるわけです。だから決意すれば何てことないということです。

だからそんなことをやりながら、本当に村の教育というのは、どうあったらいいのかっていうのはよく分からない部分も多いわけで、試行錯誤を繰り返し、これから本当にみんなでスリム化しながらやっていかないといけないわけです。何とも答えになりませんが。

(司会)

はい、予定の時間に大体なったようですので、以上で本日のセミナーを終了したいと思います。約2時間みっちり話していただきました内山先生に、皆さんの拍手でお礼に代えたいと思います。ありがとうございました。

(会場から拍手)

